



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東
 コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）鈴木 弘英
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部部長（氏名）前田 洋二 TEL 06-6993-8855
 半期報告書提出予定日 2026年11月4日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月21日～2026年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,864	10.3	959	65.7	1,000	67.8	689	72.2
2026年3月期中間期	3,504	△7.3	579	△7.1	596	△9.0	400	△8.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 824百万円（233.6%） 2026年3月期中間期 247百万円（△62.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	69.14	—
2026年3月期中間期	40.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	13,347	12,045	88.4
2026年3月期	12,761	11,503	88.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 11,803百万円 2026年3月期 11,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,602	7.1	1,707	8.4	1,742	5.0	1,219	4.8	122.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	11,768,000株	2026年3月期	11,768,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,793,235株	2026年3月期	1,800,135株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	9,969,836株	2026年3月期中間期	9,960,722株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年11月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 国内市場

市場環境	当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や国内外の金利動向、米国の通商政策に加え、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況で推移しました。 製造業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的とした省人化・自動化投資への需要が継続しました。また、AI技術の進展に伴い、半導体やデータセンター関連分野への投資が注目される一方、金利や原材料・エネルギー価格の動向などを背景に、企業の設備投資判断には慎重な姿勢も見られました。 当社の主力販売先である自動車産業では、電動化や自動運転技術の高度化に向けた開発が進むなか、EV市場の成長鈍化や自動車メーカーによる生産・投資計画の見直しなどを背景に、大型設備投資案件では慎重な動きが続いております。一方で、既存生産設備の更新や生産効率向上、品質高度化に向けた需要は継続しております。
販売状況	ナットランナ 既存設備の更新需要は底堅く推移したものの、自動車メーカーを中心とした設備投資判断の慎重化などにより、売上高は前年同期を下回りました。 ハンドナットランナ 設備投資市場に慎重な動きが見られる中、既存設備の更新や競合製品からの置き換えなどの需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。 ネジ締付装置 経済環境や自動車産業を取り巻く先行きの不透明感を背景に、国内市場における設備投資判断の慎重化や大型案件の延期・見直しなどが続き、売上高は前年同期を下回りました。 これらの結果、国内市場の売上高は前年同期を下回りました。
利益状況	大型装置案件の減少による減収影響があったものの、セグメントバランス改善やユニット案件を中心とした原価率の改善などにより、収益性の維持・向上に努めてまいりました。今後は、特定の市場環境に左右されない事業構造への転換を目指してまいります。

② 米国市場

市場環境	米国経済は、通商政策や金利・物価動向、中東情勢などの地政学的リスクを背景に先行き不透明な状況が続いたものの、製造業の国内回帰やサプライチェーンの強靱化に向けた投資計画が進められました。 当社の主力販売先である自動車産業では、EV市場の成長鈍化や政策動向の変化を背景に、一部メーカーで投資計画の見直しが進む一方、ハイブリッド車を含む既存車種への対応や北米生産体制の強化に向けた設備投資が継続しました。 また、AI技術の進展に伴うデータセンター関連設備への投資や、産業用ロボットの高度化など、自動車産業以外の分野においても新たな設備投資需要が見られました。
販売状況	自動車メーカーを中心とした既存大口ユーザー向けのハンドナットランナ販売が堅調に推移したほか、一部メーカーの生産ライン新設・増強に伴う設備投資需要も販売を下支えしました。 また、ロボット関連やデータセンター関連など、自動車産業以外の分野においても販売が進展したほか、ネジ締付装置の販売も前年同期を上回りました。 これらの結果、米国市場の売上高は前年同期を大きく上回りました。
利益状況	ハンドナットランナを中心とした販売の伸長に加え、これまでの販売価格の見直しや製品構成の変化などにより売上原価率が改善し、利益は前年同期を大きく上回りました。

③ 中国市場

市場環境	中国経済は、政府による景気刺激策が継続されたものの、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどを背景に、景気回復は力強さを欠く状況が続きました。また、米・中両国間の通商摩擦や輸出規制などを巡る不確実性もあり、企業の設備投資には慎重な動きが見られました。 当社の主力販売先である自動車産業では、新エネルギー車（NEV）市場の拡大が続く一方、メーカー間の価格競争が激化し、設備投資については選別的な動きが見られました。また、中国自動車メーカーによる海外市場への展開が進むなど、市場構造や競争環境の変化が続いております。
販売状況	主要EVメーカー向けの販売が前年同期を大きく下回ったことに加え、ネジ締付装置の販売も減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、中国国内メーカーとの競争激化などにより、販売環境は引き続き厳しい状況で推移しました。 一方で、大型車両・産業機械などの高トルク市場や二輪市場では新たな販売実績も見られており、既存自動車メーカー以外のユーザー開拓を進めるとともに、営業・サービス体制の強化を通じた販売基盤の拡大に取り組んでおります。
利益状況	主要EVメーカー向け販売やネジ締付装置の減少により、売上高は前年同期を下回り、収益面においても厳しい状況で推移しました。引き続き、顧客層の多様化を加速させる事で販売基盤を拡大し、販売量の確実な確保を通じて収益性の向上に注力してまいります。

④ その他の市場

販売状況	アジア地域では、製造業における省人化・自動化への設備投資需要が継続する中、韓国においてハンドナットランナを中心に販売が伸長したほか、タイやインドネシア、ベトナムにおいても販売が増加し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。一方、インドではハンドナットランナの販売が増加したものの、前年同期の大型装置案件の反動などにより、売上高は前年同期を下回りました。 欧州地域では、自動車産業における設備投資に慎重な動きが見られる中、既存大口ユーザー向けの販売を中心にハンドナットランナが伸長し、スペインやチェコなどで販売が増加しました。自動車メーカーの投資動向には引き続き不透明感が残るものの、売上高は前年同期を上回りました。 また、中南米地域では、メキシコ向けのネジ締付装置やハンドナットランナの販売増加を中心に、売上高は前年同期を上回りました。
------	---

上記の市場環境により、当中間連結会計期間の品種別販売状況については、ハンドナットランナ、修理点検において前年同期比増収、ナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置において前年同期比減収となり、売上高3,864百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

利益状況は、ハンドナットランナの増収に加え、比較的利益率の低いネジ締付装置の減収に伴うセグメントバランスの改善により、営業利益959百万円(前年同期比65.7%増)、売上高営業利益率24.8%(前年同期は16.5%)、経常利益1,000百万円(前年同期比67.8%増)、売上高経常利益率25.9%(前年同期は17.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益689百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナの売上高が増加したことを受け、海外売上高2,821百万円(前年同期比24.8%増)、国内売上高1,042百万円(前年同期比16.1%減)、売上全体に占める海外売上比率は73.0%(前年同期は64.5%)、国内売上比率は27.0%(前年同期は35.5%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、13,347百万円と前連結会計年度末比586百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が846百万円、商品及び製品が136百万円増加した一方、売掛金が681百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、1,302百万円と前連結会計年度末比44百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が85百万円、賞与引当金が10百万円増加した一方、買掛金が51百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、12,045百万円と前連結会計年度末比542百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が400百万円、為替換算調整勘定が90百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて846百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,673百万円の収入(前年同期は196百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,000百万円、売上債権の減少額937百万円などの増加要因があった一方、法人税等の支払額226百万円、仕入債務の減少額51百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは563百万円の支出(前年同期は658百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは289百万円の支出(前年同期は244百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額289百万円などの減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点では2026年4月28日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,056	3,579,060
受取手形	1,784	874
売掛金	2,242,657	1,561,033
電子記録債権	597,102	363,886
商品及び製品	738,613	875,012
仕掛品	367,957	337,614
原材料及び貯蔵品	1,450,228	1,389,022
その他	177,798	260,318
貸倒引当金	△2,414	△1,809
流動資産合計	8,306,784	8,365,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255,501	1,224,151
土地	1,071,534	1,071,534
建設仮勘定	918,955	1,435,515
その他（純額）	189,803	206,820
有形固定資産合計	3,435,794	3,938,022
無形固定資産	25,469	21,508
投資その他の資産		
繰延税金資産	222,163	225,328
その他	772,283	798,906
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	993,646	1,023,434
固定資産合計	4,454,911	4,982,965
資産合計	12,761,695	13,347,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,506	201,567
未払法人税等	152,461	237,766
賞与引当金	128,885	139,079
製品保証引当金	74,000	71,000
受注損失引当金	5,372	7,025
その他	328,423	347,502
流動負債合計	942,647	1,003,940
固定負債		
退職給付に係る負債	250,337	265,873
その他	64,837	32,266
固定負債合計	315,174	298,139
負債合計	1,257,822	1,302,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	652,704	653,377
利益剰余金	11,017,763	11,418,050
自己株式	△1,420,092	△1,414,648
株主資本合計	10,807,375	11,213,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	75,340
為替換算調整勘定	424,214	514,425
その他の包括利益累計額合計	469,946	589,765
非支配株主持分	226,551	242,355
純資産合計	11,503,873	12,045,899
負債純資産合計	12,761,695	13,347,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
売上高	3,504,214	3,864,506
売上原価	1,912,979	1,836,946
売上総利益	1,591,234	2,027,559
販売費及び一般管理費	1,011,991	1,067,956
営業利益	579,242	959,603
営業外収益		
受取利息	8,732	7,158
受取配当金	3,760	3,626
受取保険金	11,187	—
為替差益	—	8,041
持分法による投資利益	—	20,422
その他	6,369	2,150
営業外収益合計	30,050	41,399
営業外費用		
為替差損	7,334	—
持分法による投資損失	5,295	—
賃貸収入原価	267	267
その他	—	7
営業外費用合計	12,897	274
経常利益	596,395	1,000,728
税金等調整前中間純利益	596,395	1,000,728
法人税等	180,835	291,616
中間純利益	415,559	709,111
非支配株主に帰属する中間純利益	15,127	19,756
親会社株主に帰属する中間純利益	400,431	689,354

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
中間純利益	415,559	709,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,015	29,608
為替換算調整勘定	△138,784	62,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,472	24,156
その他の包括利益合計	△168,272	115,866
中間包括利益	247,287	824,978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	241,254	809,174
非支配株主に係る中間包括利益	6,033	15,803

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	596,395	1,000,728
減価償却費	69,748	69,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△604
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,755	10,194
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,000	△3,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,846	1,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,960	15,557
株式報酬費用	4,924	4,346
受取利息及び受取配当金	△12,492	△10,784
為替差損益(△は益)	△358	△707
持分法による投資損益(△は益)	5,295	△20,422
売上債権の増減額(△は増加)	282,319	937,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	△310,089	△31,518
仕入債務の増減額(△は減少)	8,349	△51,939
未払金の増減額(△は減少)	△99,094	29,961
長期未払金の増減額(△は減少)	△41,331	△36,808
その他	△113,670	△87,119
小計	412,762	1,826,837
利息及び配当金の受取額	60,747	73,289
法人税等の支払額	△277,492	△226,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,017	1,673,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682,083	△561,506
無形固定資産の取得による支出	△3,413	△105
投資有価証券の取得による支出	△966	△983
敷金の差入による支出	△32,000	—
保険積立金の払戻による収入	61,731	—
その他	△1,880	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,611	△563,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△748	△935
配当金の支払額	△243,530	△289,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,278	△289,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,911	25,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764,784	846,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,359,059	2,730,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,594,274	3,576,490

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当の事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。